

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	10,690,437			11,843,900	実質収支比率			2.4
市町村名	珠洲市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳入歳出差引	199,717	172,617	(※1)	(98.3)	(96.4)			
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	36,862	54,030	標準財政規模	6,803,862	6,927,044			
					近畿	×	実質収支	162,855	118,587	財政力指数	0.23	0.23			
					中部	○	単年度収支	44,268	-198,225	公債費負担比率	17.3	17.4			
人口	27年国調(人)	14,625	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	5,446	5,083	健全化判断比率					
	22年国調(人)	16,300			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-10.3			低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	14,752	第1次	27年国調	838	1,091	指数表選定	○	49,714	-193,142	実質公債費比率	13.4	12.9		
	うち日本人(人)	14,672		22年国調	12.3	14.7	実質単年度収支				52.0	50.8			
	29.01.01(人)	15,219	第2次	うち日本人(人)	1,801	1,948	基準財政収入額	1,424,975	1,462,456	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	15,137		26.4	26.2	基準財政需要額	6,153,457	6,279,730	標準税収入額等	1,783,954	1,824,786				
	増減率(%)	-3.1	第3次	うち日本人(%)	4,195	4,384	経常経費充当一般財源等	6,568,993	6,539,970	歳入一般財源等	8,007,996	8,169,083			
	うち日本人(%)	-3.1		61.4	59.1	地方債現在高	12,483,184	12,816,392	うち公的資金	7,823,735	8,277,845				
面積(km ²)	247.20				うち消防職員	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	780,473	99,473	収益事業収入	-	-		
人口密度(人/km ²)	59				うち技能労務職員	18	54,036	3,002	教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	210,872	210,863
世帯数(世帯)	5,861				臨時職員	-	-	-	合計	203	582,621	2,870	積立金現在高	2,540,681	2,475,235
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,483,184	12,816,392	財政調整基金	2,540,681	2,475,235	
	市区町村長	1	7,830		一般職員	202	579,942	2,871	債務負担行為額(支出予定額)	780,473	99,473	減債基金	48,722	48,722	
	副市区町村長	1	6,390		うち消防職員	-	-	-	その他特定目的基金	2,731,994	2,804,356				
	教育長	1	5,670		うち技能労務職員	18	54,036	3,002							
	議会議長	1	4,200		教育公務員	1	*	*							
	議会副議長	1	3,600		臨時職員	-	-	-							
	議会議員	12	3,400		合計	203	582,621	2,870							
						ラスバイレス指数			95.7						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(3)	珠洲市国民健康保険特別会計	(6)	珠洲市病院事業会計	(8)	珠洲市下水道事業特別会計	(9)	奥能登クリーン組合	(16)	(財) 鈴ヶ崎リゾート振興協会				
(2)	珠洲市賃貸住宅事業特別会計	(4)	珠洲市介護保険特別会計	(7)	珠洲市水道事業会計			(10)	奥能登広域圏事務組合	(17)	珠洲鈴ヶ崎ホテル株式会社				
		(5)	珠洲市後期高齢者医療特別会計					(11)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	珠洲土地開発公社				
								(12)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
								(13)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合						
								(14)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合						
								(15)	のと鉄道運営助成基金事務組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)						
								区分				決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,560,240	14.6	1,481,795	22.2	普通税	1,473,526	94.4	111,994	議会費	142,355	1.4	-	-	142,355	
地方譲与税	113,886	1.1	113,886	1.7	法定普通税	1,473,526	94.4	111,994	総務費	1,442,746	13.8	105,049	-	1,017,099	
利子割交付金	2,544	0.0	2,544	0.0	市町村民税	583,188	37.4	19,347	民生費	2,275,522	21.7	18,145	-	1,452,561	
配当割交付金	5,389	0.1	5,389	0.1	個人均等割	24,086	1.5	-	衛生費	1,455,972	13.9	43,520	-	1,386,038	
株式等譲渡所得割交付金	7,676	0.1	7,676	0.1	所得割	454,656	29.1	-	労働費	9,300	0.1	-	-	9,300	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	42,405	2.7	7,075	農林水産業費	362,215	3.5	96,913	-	220,171	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	62,041	4.0	12,272	商工費	378,197	3.6	72,229	-	201,511	
地方消費税交付金	266,074	2.5	266,074	4.0	固定資産税	747,588	47.9	92,647	土木費	1,390,257	13.3	576,127	-	885,629	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	745,556	47.8	92,647	消防費	487,122	4.6	24,693	-	462,007	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	45,365	2.9	-	教育費	1,093,402	10.4	409,668	-	642,707	
自動車取得税交付金	38,013	0.4	38,013	0.6	市町村たばこ税	97,385	6.2	-	災害復旧費	14,293	0.1	-	-	9,695	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-	公債費	1,439,339	13.7	-	-	1,386,870	
地方特別交付金	1,844	0.0	1,844	0.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-	
地方交付税	5,512,144	51.6	4,726,868	70.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
普通交付税	4,726,868	44.2	4,726,868	70.7	目的税	86,714	5.6	-	歳出合計	10,490,720	100.0	1,346,344	-	7,815,943	
特別交付税	785,276	7.3	-	-	法定目的税	86,714	5.6	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	8,269	0.5	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
(一般財源計)	7,507,810	70.2	6,644,089	99.4	事業所税	-	-	-	義務的経費計	3,889,648	37.1	3,156,917	3,021,336	43.3	
交通安全対策特別交付金	1,734	0.0	1,734	0.0	都市計画税	78,445	5.0	-	人件費	1,490,708	14.2	1,394,176	1,385,925	19.9	
分担金・負担金	20,672	0.2	30	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,038,114	9.9	946,714	-	-	
使用料	166,982	1.6	11,336	0.2	法定外目的税	-	-	-	扶助費	959,601	9.1	375,871	248,541	3.6	
手数料	43,730	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,439,339	13.7	1,386,870	1,386,870	19.9	
国庫支出金	868,597	8.1	-	-	合計	1,560,240	100.0	111,994	元利償還金	1,439,339	13.7	1,386,870	1,386,870	19.9	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成29年度	平成28年度		うち元金	1,351,408	12.9	1,299,728	1,299,728	18.6	
都道府県支出金	483,471	4.5	-	-	合計	99.1	96.0	99.2	96.3	うち利子	87,931	0.8	87,142	87,142	1.2
財産収入	20,737	0.2	6,906	0.1	徴収率(現・計)	99.2	97.4	99.4	97.7	その他の経費	5,240,435	50.0	4,326,446	3,547,657	50.9
寄附金	68,080	0.6	-	-	(%)	99.0	94.6	99.0	94.9	物件費	1,316,979	12.6	971,325	580,196	8.3
繰入金	216,382	2.0	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			維持補修費	313,407	3.0	242,292	221,697	3.2	
繰越金	112,617	1.1	-	-	合計	2,029,774	実質収支	-	補助費等	2,077,206	19.8	1,766,273	1,678,465	24.1	
諸収入	161,425	1.5	17,373	0.3	病院	489,844	再差引収支	-32,533	うち一部事務組合負担金	834,183	8.0	827,383	824,733	11.8	
地方債	1,018,200	9.5	-	-	下水道	457,841	加入世帯数(世帯)	2,470	繰出金	1,319,982	12.6	1,173,606	1,067,299	15.3	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	219,948	被保険者数(人)	3,880	積立金	144,411	1.4	104,500	-	-	
うち臨時財政対策債	293,000	2.7	-	-	工業用水道	-	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	82	投資・出資金・貸付金	68,450	0.7	68,450	-	-
歳入合計	10,690,437	100.0	6,681,468	100.0	国民健康保険	146,549	被保険者1人当り	保険給付費	118	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					その他	715,592	被保険者1人当り	保険給付費	347	投資的経費計	1,360,637	13.0	332,580	-	-
									うち人件費	-	-	-	-	-	
									普通建設事業費	1,346,344	12.8	322,885	-	-	
									うち補助	619,936	5.9	86,266	-	-	
									うち単独	664,452	6.3	199,842	-	-	
									災害復旧事業費	14,293	0.1	9,695	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	10,490,720	100.0	7,815,943	-	-	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成29年度 石川県珠洲市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,661	10,461	200	163	5	12,483	
2 珠洲市賃貸住宅事業特別会計	29	29	0	-	0	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

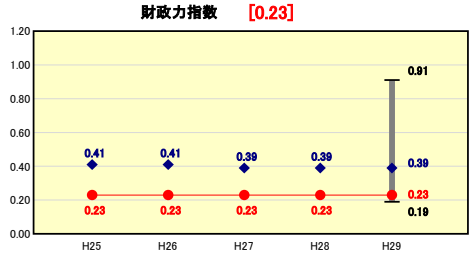
石川県珠洲市

人口	14,752	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,672	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	247.20	km ²	実質公債費比率	13.4	%
歳入総額	10,690,437	千円	将来負担比率	52.0	%
歳出総額	10,490,720	千円			
実質収支	162,655	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	6,803,862	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
地方債現在高	12,483,184	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

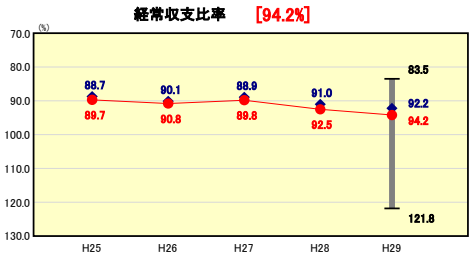
財政力



財政力指数の分析欄

類似団体内順位では下位で推移している。過疎地・少子高齢化の影響により、自主財源を確保することが非常に困難であり、財源を地方交付税等に依存している。歳入に占める交付税の割合は51.6%と大半を占めており、国の動向に左右されやすい財源構造となっている。
 今後は、「珠洲市まちづくり総合指針」、「珠洲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「珠洲市人口ビジョン」を踏まえた施策を実施し、「SDGs未来都市」として地域経済の活性化を図りながら自主財源の確保に努める。

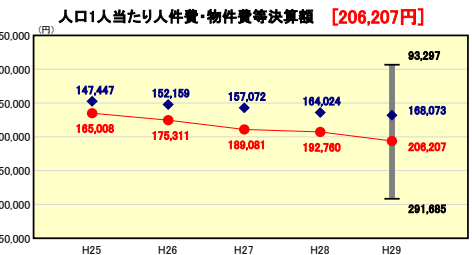
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

平成16年度には100%を超えていたものの、17年度から実施した行財政改革により減少し、一定の効果を示した。21年度には97.3%まで上昇したが、22年度に新たな行財政改革プランを策定し、適正な予算執行に努め、補助費等の削減を行った。また、公債費においては新規借入の抑制、繰上償還等を行い、地方債残高の減少を図った。
 平成29年度においては、普通交付税や市税収入などの経常一般財源が減少し、大寒波による除雪経費が増額となったことなどから1.7ポイント上昇した。
 依然として交付税の動向に左右される状況から脱出することはできておらず、今後も公債費等の義務的経費の着実な改善に努める。

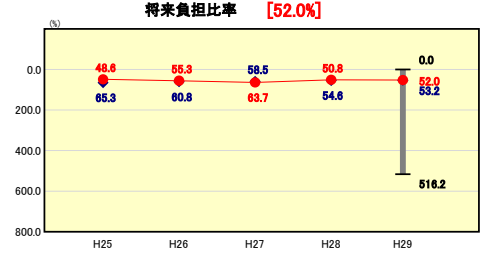
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成29年度における人口一人当たりの人件費は95,687円(前年度比+4,640円)となった。人件費総額の増加と人口が減少(前年度比△467人)したため一人当たりの金額は増額となった。引き続き適正な職員数、職員構成の管理に努める。
 また、一人当たりの物件費・維持補修費等については110,520円(前年度比+8,07円)となった。除雪経費や都市公園の樹木管理費の増加等によるものである。適正な管理のもとコスト削減に努める。

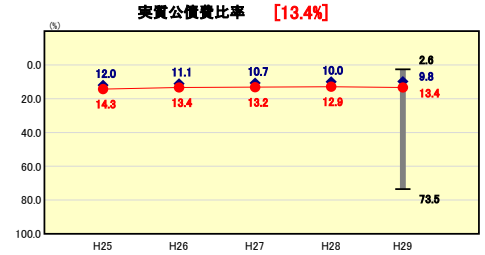
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

前年度の50.8%から52.0%と1.2ポイント増加した。主な要因は、基金残高の減少と標準財政規模の減少によるものである。
 また、一部事務組合の地方債残高や、下水道、病院、水道等の公営企業債残高も大きいことから、一般会計も含め、引き続き普通建設事業の適正な執行、有利な財源の確保等による新発債の抑制に努める。

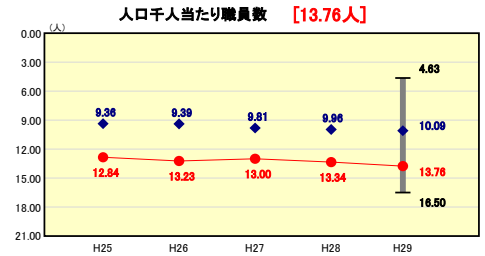
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

平成29年度は13.4%となり前年度から0.5ポイント増加した。これは28年度に臨時的な特定財源があったが、29年度にはそれがなかったためである。
 今後は、一般廃棄物処分場の整備等が控えていることから比率の上昇が見込まれる。事業計画等において、緊急性及び優先度を考慮しながら、交付税措置の有利な地方債の選択や新規発行の抑制に努め、公債費負担の適正化を図っていく。

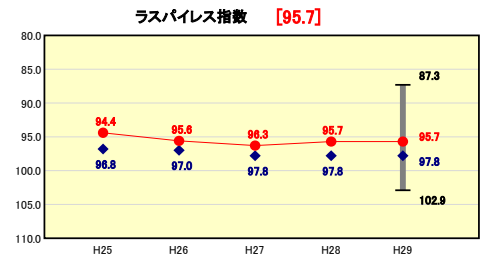
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

従来から広大な面積に対応するための施設の維持管理に必要な職員配置など、本市特有の事情もあり、類似団体平均を上回る状況である。平成17年度策定の行財政改革大綱に基づき、退職者不補充による職員数の削減を実施してきたところであるが、それも限界をむかえた。
 今後、珠洲市公共施設等総合管理計画も考慮しながら、施設の統廃合にも踏み込んでいくなど、引き続き職員数の適正化に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

従来から給与水準は低い状態であったが、平成29年度においても類似団体平均を下回っている。今後も適正な給与水準となるよう、職員の年齢構成、定員、総人件費等に注意を払っていく。
 また、引き続き事務の簡素合理化、ノー残業デーや振替休日の徹底などにより、時間外勤務手当の削減を図り、給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

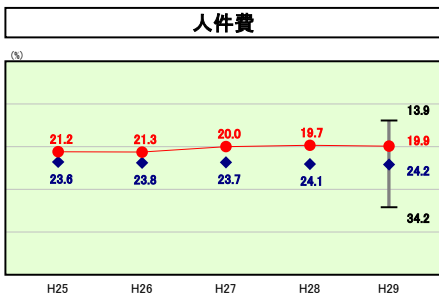
石川県珠洲市

経常収支比率の分析

人口	14,752	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,672	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	247.20	km ²	実質公債費比率	13.4	%
歳入総額	10,690,437	千円	将来負担比率	52.0	%
歳出総額	10,490,720	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	162,855	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	6,803,862	千円			
地方債現在高	12,483,184	千円			



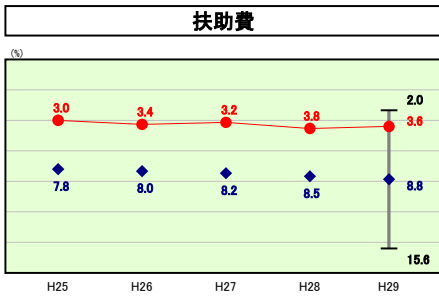
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 17/128 全国平均 25.6 石川県平均 19.7

人件費の分析欄

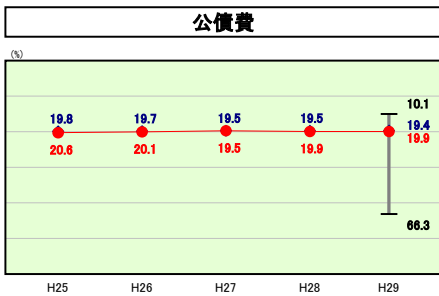
経常収支比率における人件費の割合は、19.9%で前年度よりやや増加した。経常的な人件費の総額は減少したものの、これに充当する特定財源額も減少したことにより、2ポイントの増加になった。
 これまでは、平成17年度から実施してきた行財政改革大綱に基づき、退職者不補充による職員数の削減や各種手当ての削減を実施してきた結果により減少してきたが、それも限界をわかった。今後も適正な職員数の管理等に努める。



類似団体内順位 2/128 全国平均 12.4 石川県平均 11.0

扶助費の分析欄

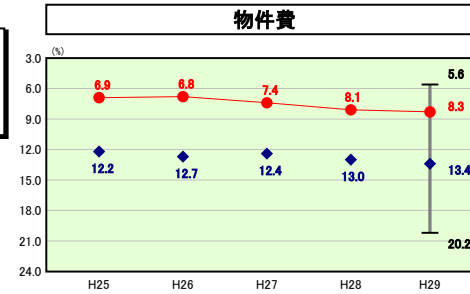
経常収支比率における扶助費の割合は3.6%で、類似団体内の中でも低い数値となっている。最大の要因は少子高齢化による影響である。近年の出生数は年間100人を下回り、逆に高齢化率は県内で一番高くなっている。このことから老人福祉費では類似団体平均を上回るが、児童福祉費では大きく下回る結果となっている。社会構造上、この数値が大きく変動することは考えにくく、引き続き適正な執行に努める。



類似団体内順位 74/128 全国平均 16.9 石川県平均 22.5

公債費の分析欄

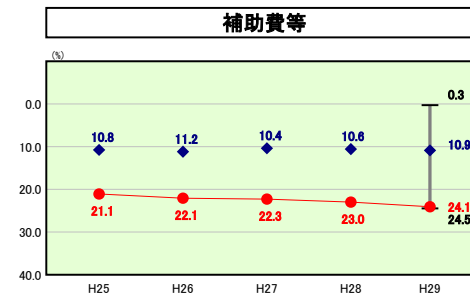
経常収支比率における公債費の割合は19.9%で、類似団体平均並みであるものの、ここ数年は確実に減少してきた。公的資金補償金免除繰上償還を行い、新発債については交付税措置の高い地方債の選択や借入れ総額の抑制を行ってきた結果である。
 しかし今後は、一般廃棄物処分場の整備等が控えていることから、割合の上昇が見込まれる。
 事業計画等において、事業の緊急性や優先度を考慮しながら、交付税措置の有利な地方債の選択や新規発行の抑制に努め、公債費負担の適正化



類似団体内順位 3/128 全国平均 14.5 石川県平均 13.6

物件費の分析欄

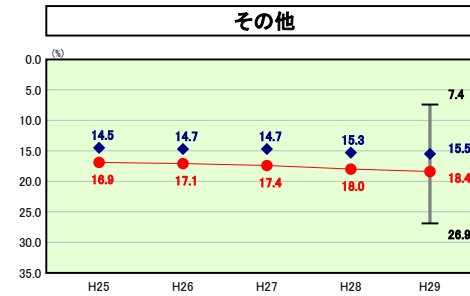
経常収支比率における物件費の割合は8.3%となっており、前年度より0.2ポイント増加したが類似団体平均を下回っている。各種施設の指定管理者委託料の増加や施設備品購入等による影響である。引き続き歳出の削減に努める。



類似団体内順位 127/128 全国平均 10.1 石川県平均 13.1

補助費等の分析欄

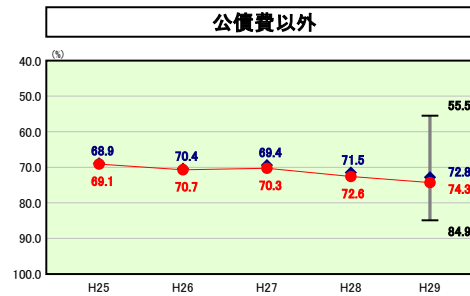
経常収支比率における補助費等の割合は類似団体平均を上回っている。バス路線維持に係る経費が増加傾向にあり、奥能登クリーン組合への負担金、水道事業会計への補助金、病院事業会計への負担金・補助金も要因となっている。引き続き高水準で移行することが見込まれるため、各種団体への運営補助等は内容を精査し、引き続き適正な執行に努める。



類似団体内順位 103/128 全国平均 13.3 石川県平均 12.6

その他の分析欄

経常収支比率のその他の増加については、29年度は大寒波による除雪経費が増加したことが要因である。
 また、その他の割合が類似団体平均を上回っているのは、繰出金が主な要因である。中でも特別会計への繰出金増加が顕著であり、公共下水道事業では引き続き多額の繰出金が見込まれる。
 また、高齢化の進む本市において、介護保険や後期高齢者への繰出も増加している。社会構造上、やむを得ない部分であるが、下水道事業等とも併せ財政の健全化に努める。



類似団体内順位 70/128 全国平均 75.9 石川県平均 70.0

公債費以外の分析欄

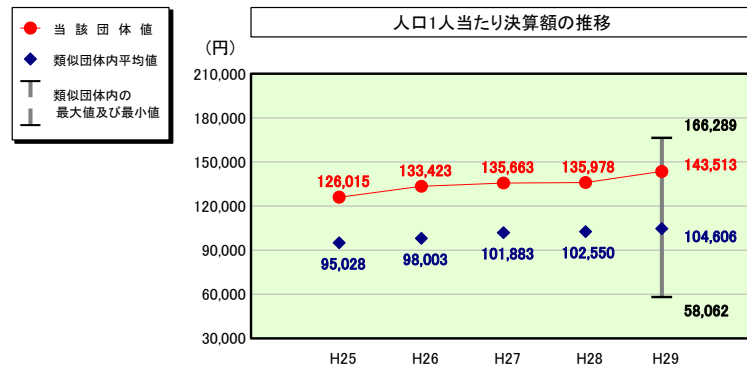
公債費以外の負担割合は、人件費、扶助費は平均を下回っているものの、高水準で移行見込みの補助費等や下水道特会への繰出し等の負担割合が高くなっている。
 今後は、人口減少等により一般財源の確保が困難になると見込まれるなか、できる限り経常経費の削減に努め、公営企業等へ効率のよい運営を求める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

石川県珠洲市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

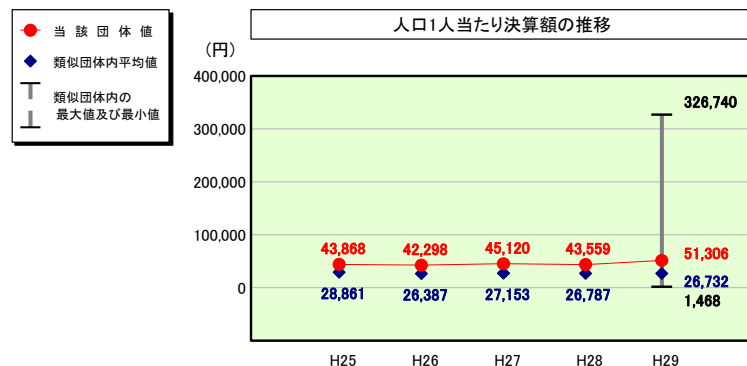
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,490,708	101,051	89,546	12.8
賃金(物件費)	257,574	17,460	7,518	132.2
一部事務組合負担金(補助費等)	349,975	23,724	9,181	158.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	43,811	2,970	1,021	190.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,174	3,672	4,082	▲10.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,228	-
▲退職金	▲79,134	▲5,364	▲8,980	▲40.3
合計	2,117,108	143,513	104,606	37.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.76	10.09	3.67
ラスパイレス指数	95.7	97.8	▲2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

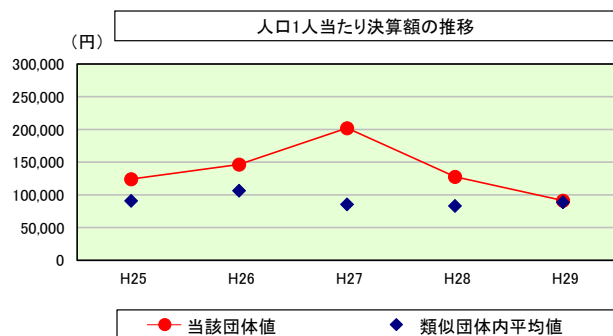


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,439,339	97,569	67,805	43.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	5,167	350	11	3,081.8
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	899,283	60,960	18,110	236.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	168,081	11,394	2,781	309.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,073	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	77	5	5	0.0
▲特定財源の額	▲115,236	▲7,812	▲3,858	102.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,639,845	▲111,161	▲59,194	87.8
合計	756,866	51,306	26,732	91.9

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	2,021,078	124,122	34.2	90,961	20.1	14.1
うち単独分	968,436	59,475	87.7	37,720	7.1	80.6
H26	2,335,643	146,426	18.0	106,614	17.2	0.8
うち単独分	1,357,711	85,118	43.1	45,545	20.7	22.4
H27	3,139,796	202,124	38.0	85,459	▲19.8	57.8
うち単独分	1,182,537	76,126	▲10.6	44,378	▲2.6	▲8.0
H28	1,942,796	127,656	▲36.8	83,280	▲2.5	▲34.3
うち単独分	1,074,349	70,593	▲7.3	43,123	▲2.8	▲4.5
H29	1,346,344	83,280	▲28.5	88,968	6.8	▲35.3
うち単独分	664,452	45,041	▲36.2	45,482	5.5	▲41.7
過去5年間平均	2,157,131	138,319	5.0	91,056	4.4	0.6
うち単独分	1,049,497	67,271	15.3	43,250	5.6	9.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

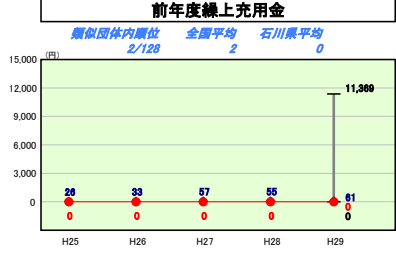
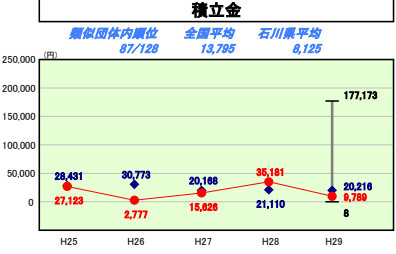
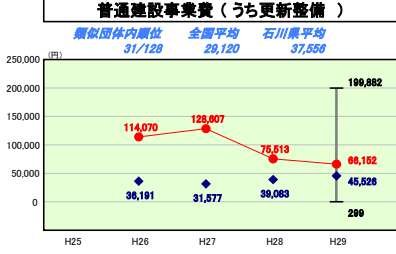
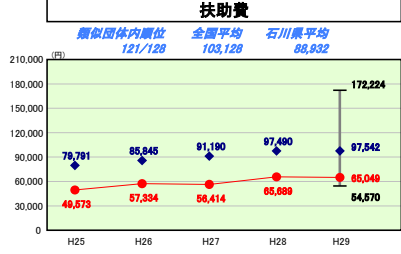
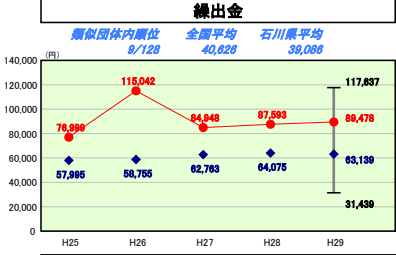
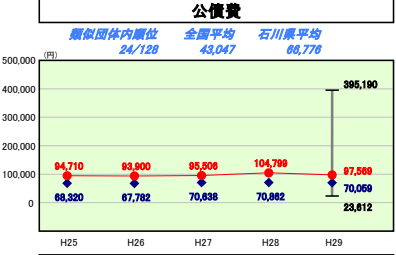
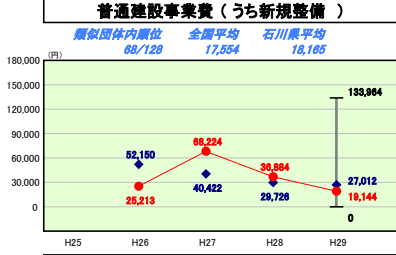
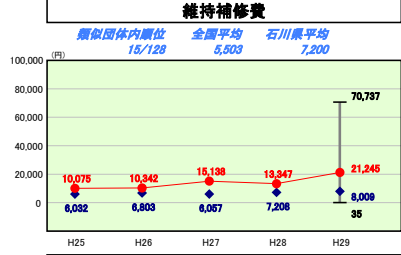
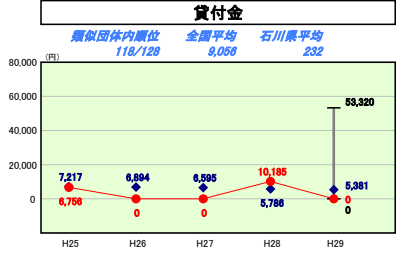
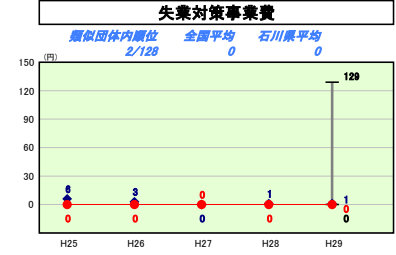
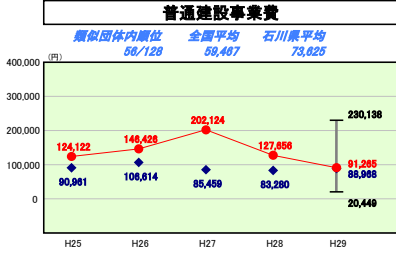
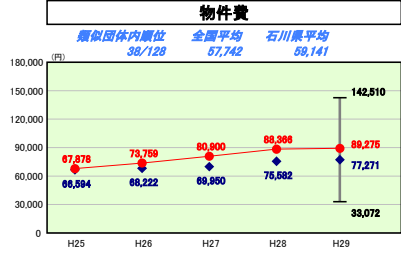
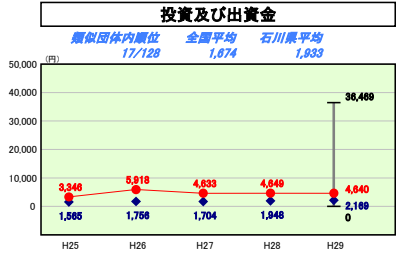
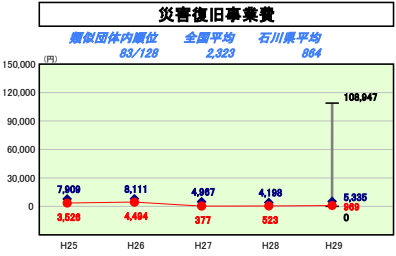
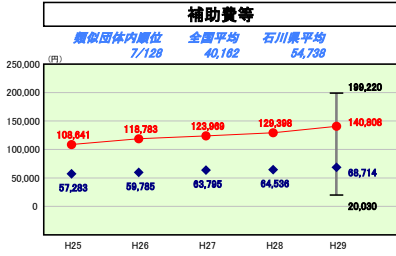
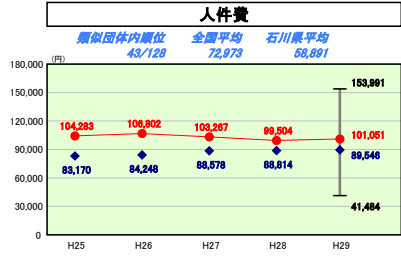
平成29年度

石川県珠洲市

人口	14,762人(980.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	14,672人(980.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	247.20km ²	実収公債費比率	13.4	%
歳入総額	10,690,437千円	将来負担比率	52.0	%
歳出総額	10,490,720千円	市町村類型	H25 I-1	H26 I-1
実収収支	162,855千円	(年度毎)	H28 I-1	H29 I-1
標準財政規模	6,803,862千円			
地方債現在高	12,483,184千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

・物件費については平成27年度から継続して増加が続いている。公共施設等の指定管理者への業務外部委託の増加や施設備品の更新等によるもので、減少は今後も見込めない状況にある。
 ・補助費等は、ライフラインである水道事業や病院事業への補助金等が多額であることや、繰出金については、下水道事業特別会計への繰出金が多額であることが類似団体と比べ高い水準にある要因となっている。今後も経営改革のプラン等に沿って公営企業会計等の健全化に取り組み、改善を図っていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

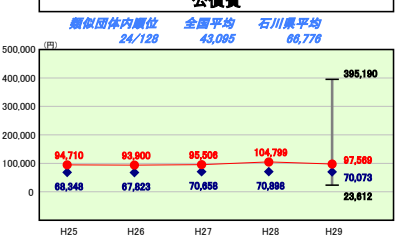
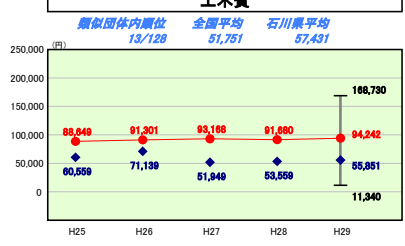
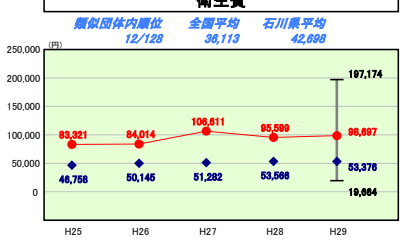
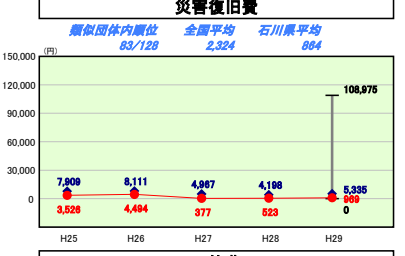
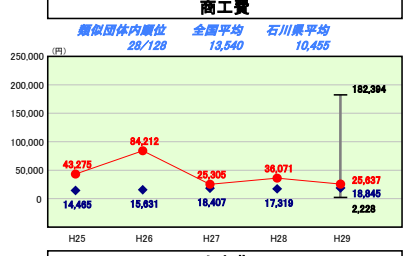
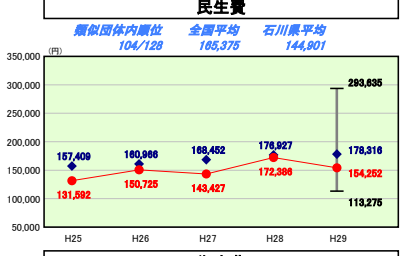
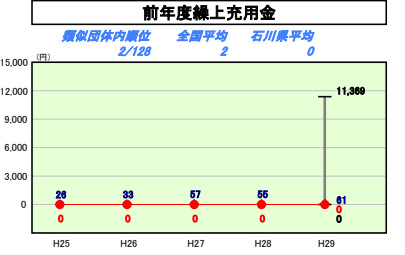
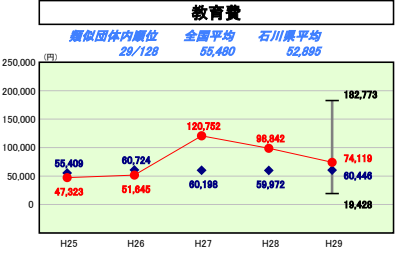
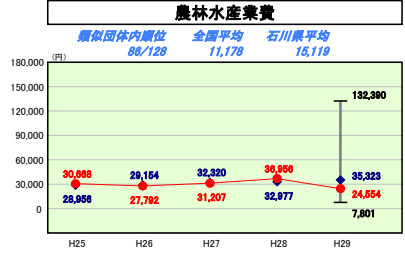
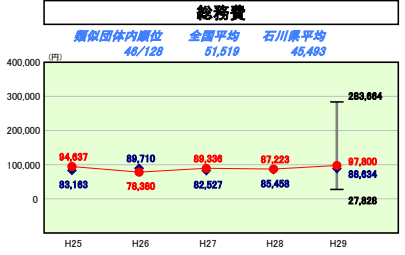
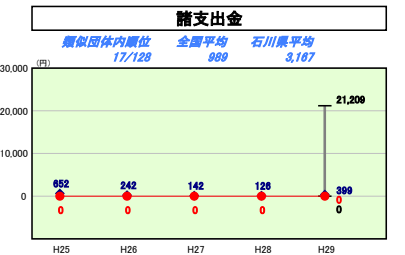
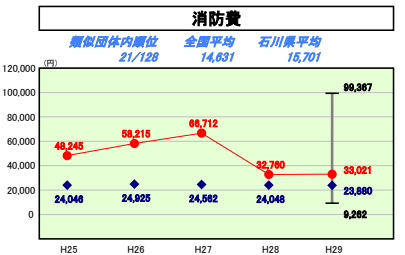
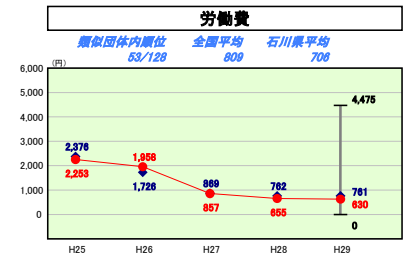
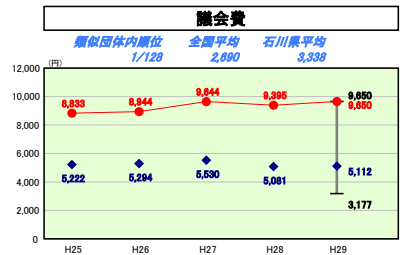
平成29年度

石川県珠洲市

人口	14,762人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,672人(980.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	247.20km ²	実質公債費比率	13.4	%
歳入総額	10,690,437千円	将来負担比率	52.0	%
歳出総額	10,490,720千円	市町村類型	H25 I-1	H26 I-1
実質収支	162,855千円	(年度毎)	H25 I-1	H26 I-1
標準財政規模	6,803,862千円		H29 I-1	
地方債現在高	12,483,184千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

議会費は住民一人当たり9,650円となり、類似団体内順位が1位となっている。議会費総額は横ばいだが、人口の減少に歯止めがかけられないことが要因となっている。次回の統一地方選挙では定数を2減とすることとなっている。

農林水産業費は住民一人当たり24,554円となっている。前年度と比較すると、住民一人当たり12,402円の減少となった。これは、活性化拠点施設の整備完了によるものである。

商工費は住民一人当たり25,637円となっている。前年度と比較すると、住民一人当たり10,434円の減少となった。これは、新ほっと石川観光プラン推進ファンド貸付金の貸付完了によるものである。

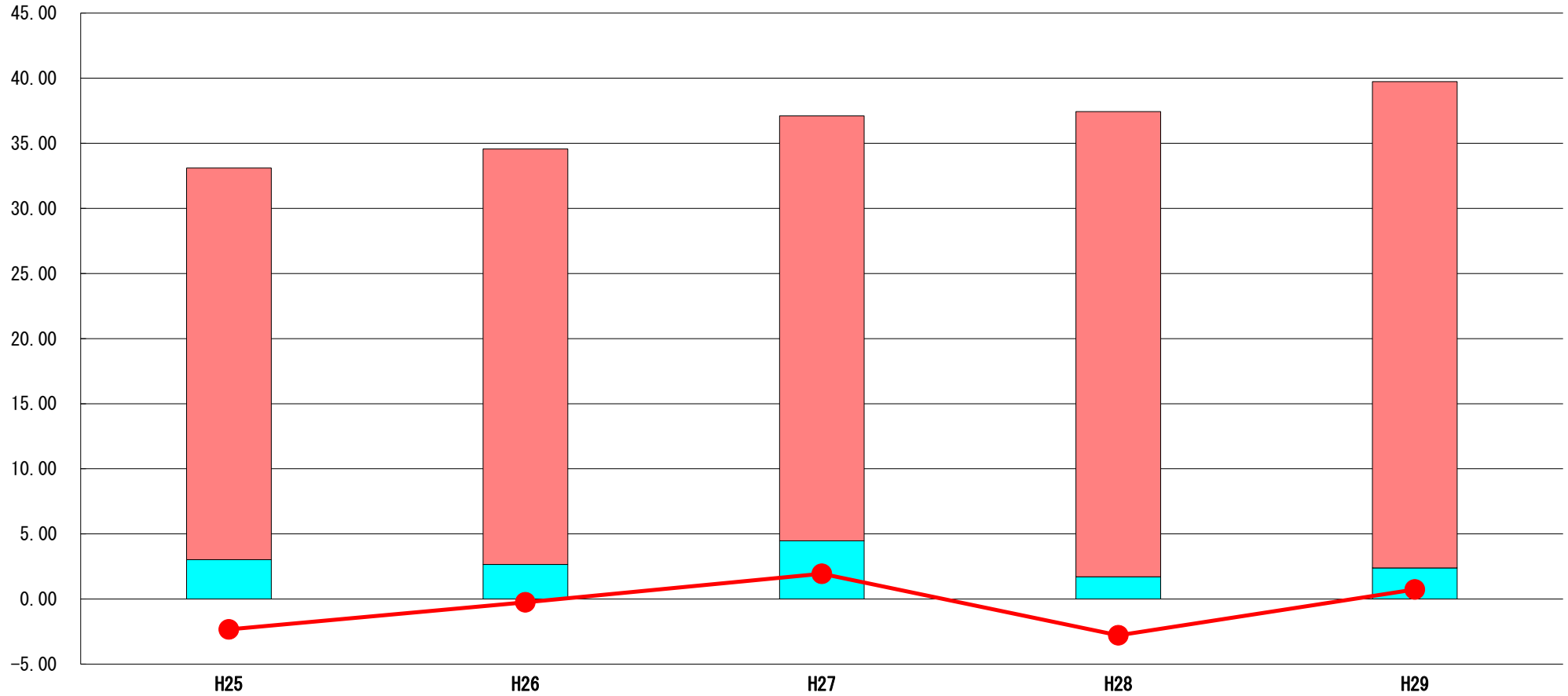
教育費は住民一人当たり74,119円となっている。前年度と比較すると、住民一人当たり24,723円の減少となった。これは、新図書館建設等基金への積立完了によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

石川県珠洲市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		30.08	31.90	32.63	35.73	37.34
 実質収支額		3.02	2.66	4.47	1.71	2.39
 実質単年度収支		▲ 2.33	▲ 0.25	▲ 1.94	▲ 2.79	▲ 0.73

分析欄

平成18年度以降、財政調整基金の取り崩しを行わず、実質収支も黒字の財政運営を継続している。

平成29年度は、退職金や普通建設事業費の減少により黒字決算となっている。

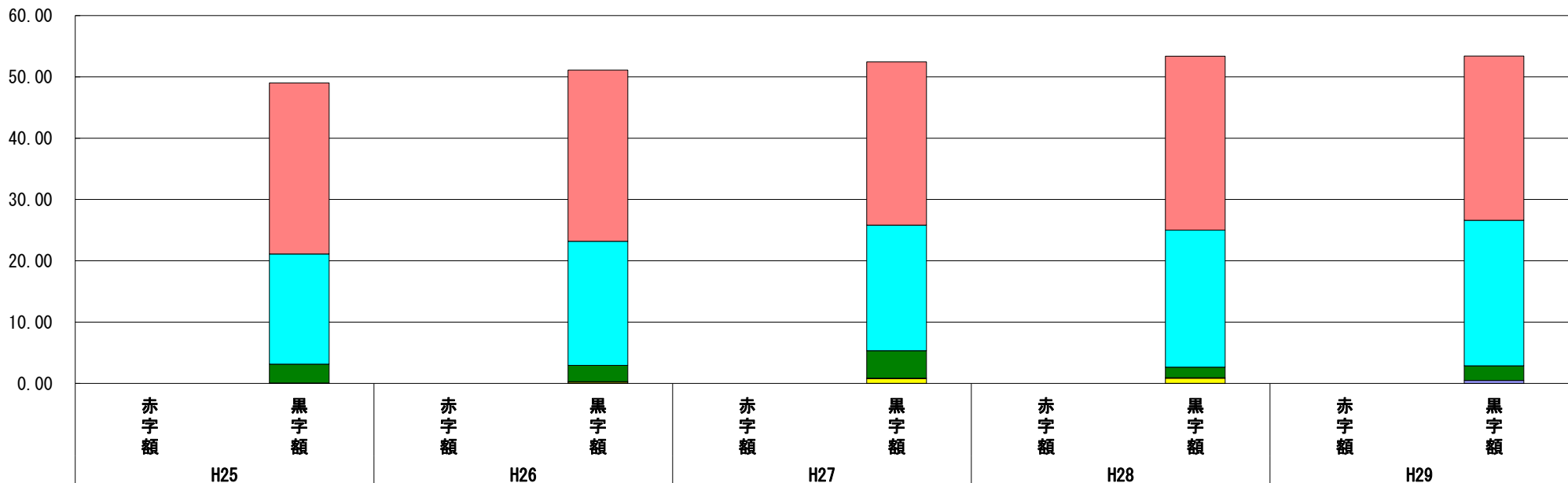
人口減による市税、普通交付税の減額による財政運営が非常に厳しくなるなか、移住人口の増加や地域経済の活性化に注力し、公共施設等総合管理計画を基に施設の統廃合も視野に入れながら健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

石川県珠洲市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
珠洲市病院事業会計		27.90	27.95	26.62	28.38	26.81
珠洲市水道事業会計		17.96	20.22	20.50	22.36	23.74
一般会計		3.09	2.66	4.47	1.71	2.39
珠洲市介護保険特別会計（保険勘定・サービス勘定）		0.06	0.09	0.09	0.09	0.47
珠洲市賃貸住宅事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
珠洲市国民健康保険特別会計		0.00	0.20	0.77	0.84	0.00
珠洲市後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
珠洲市下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	-	-

分析欄

過去5年間、全会計において実質赤字は発生していない。構成のうち上位3会計は①病院事業会計、②水道事業会計、③一般会計となっている。H29資金不足額については病院会計で△1,824百万円、水道会計で△1,615百万円。
 病院会計では、「珠洲市総合病院改革プラン2016」を策定し、経営の安定化に向けて取り組んでいる。現金を含めた流動資産はH25-2, 327、H26-2, 196、H27-2, 153、H28-2, 266、H29-2, 234で推移。
 水道会計では、今後施設の改修又は更新が検討されているため、多額の費用が想定される。引き続き経費の削減や独立採算性のとれる料金を設定し、黒字化を維持できるよう努める。
 一般会計については、人件費の抑制や公共施設の見直しによる経常経費の削減に積極的に取り組み、財政の安定化に努める。

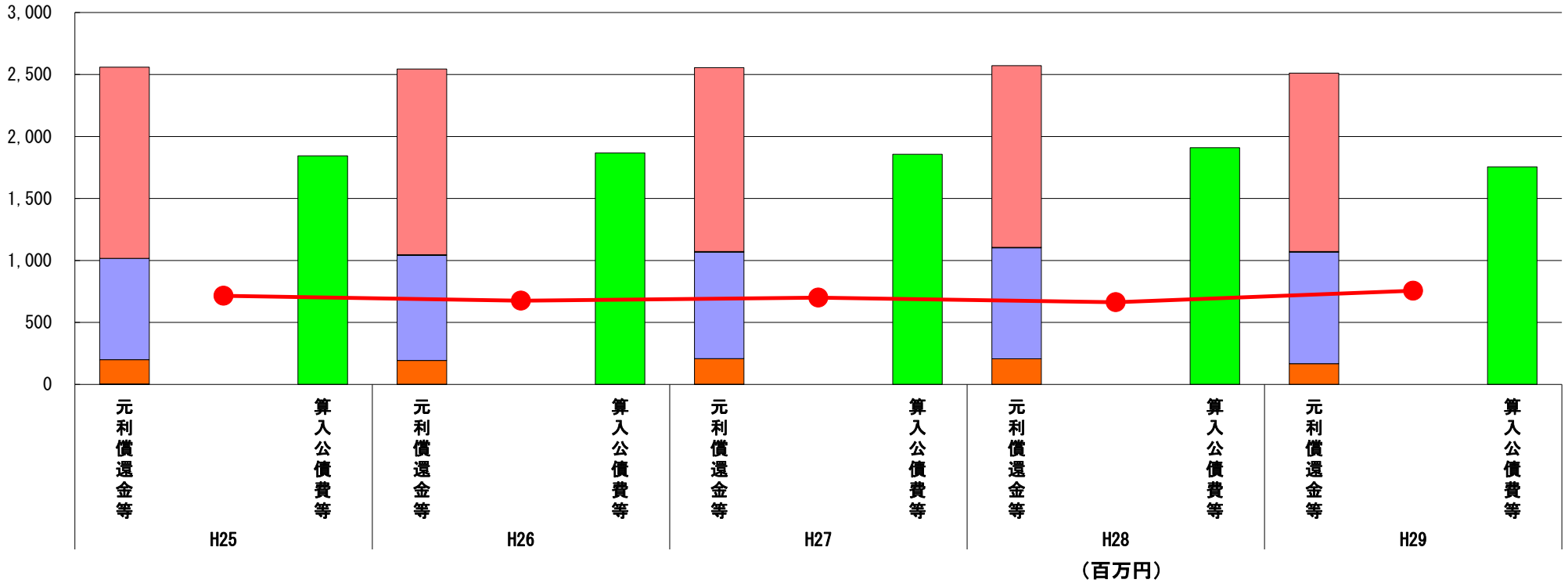
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

石川県珠洲市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,542	1,498	1,484	1,466	1,439
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	4	4	4	5
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		818	848	860	895	899
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		196	193	207	207	168
	債務負担行為に基づく支出額		2	0	0	-	-
	一時借入金の利子		1	1	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,844	1,868	1,856	1,909	1,755
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		715	676	700	663	756

分析欄

元利償還金(普通会計)についてはH21をピークに減少傾向にある。H29においては1,439百万円、前年度比△27百万円と減少した。今後は、学校施設、防災行政無線システムデジタル化や一般廃棄物処分の整備などが控えており、増加していくことが予想されるため、事業の優先順位を付けて年度間の平準化を図るなど、地方債残高の抑制に努める。

公営企業繰入金は増加した。病院事業会計+10百万円が主な要因である。

引き続き交付税措置の有利な地方債を選択し、適正な財政運営に努める。

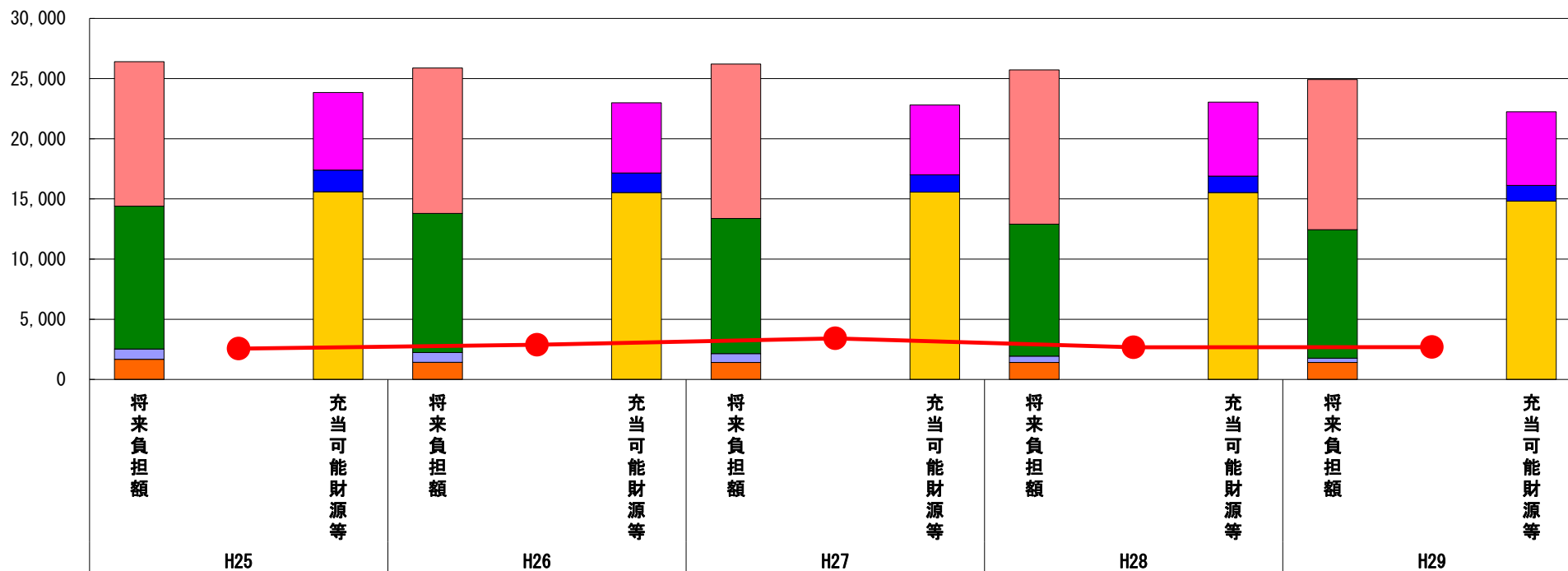
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

石川県珠洲市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,004	12,083	12,835	12,816	12,483
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		11,874	11,555	11,228	10,966	10,669
	組合等負担等見込額		848	807	734	528	362
	退職手当負担見込額		1,680	1,430	1,412	1,407	1,409
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,448	5,834	5,799	6,152	6,111
	充当可能特定歳入		1,792	1,632	1,431	1,359	1,304
	基準財政需要額算入見込額		15,603	15,528	15,571	15,537	14,822
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,562	2,881	3,409	2,669	2,687

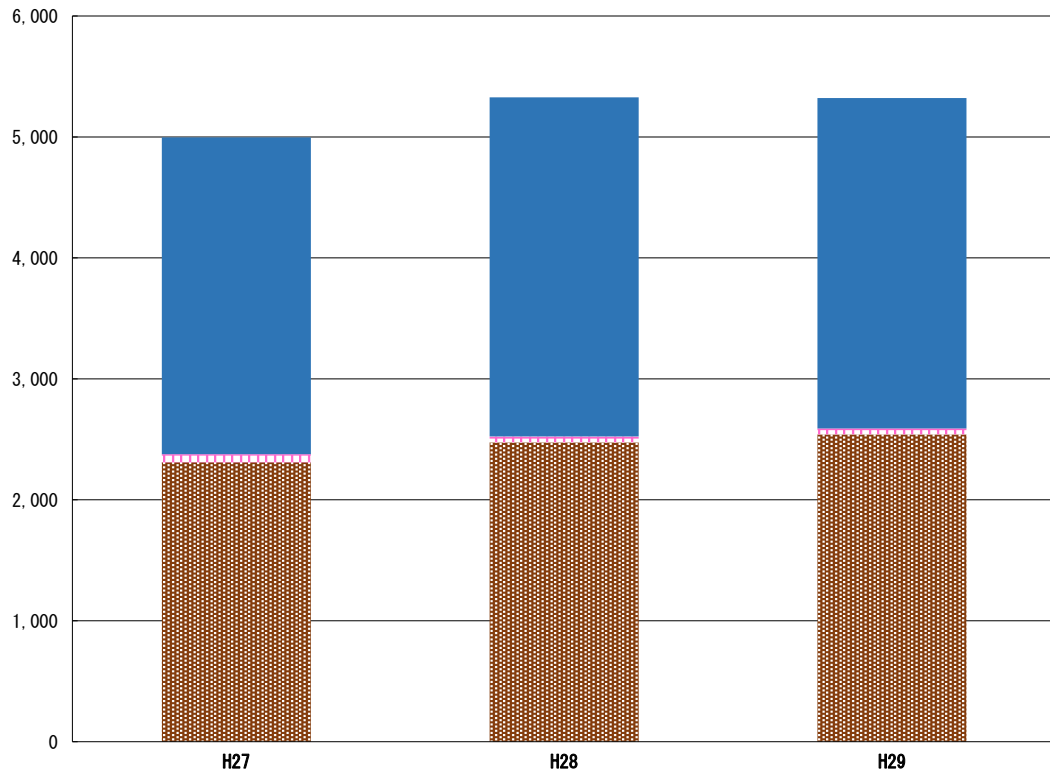
分析欄

将来負担率は年々減少傾向にあったが、H29は1.2ポイント増加した。
 これは、充当可能財源中、基準財政需要額参入見込額の減少や標準財政規模の減少が大きな影響を与えた。
 今後も防災行政無線システムデジタル化や一般廃棄物処分場の整備等の大型事業が予定されているため、出来る限り事業の平準化を図り、短期に負担が集中しないように努める。
 また、大型事業の財源として、できる限り特定財源の確保に努め、地方債残高を注視しながら交付税参入率の高い地方債の借入れを図る。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		2,310	2,475	2,541
減債基金		67	49	49
その他特定目的基金		2,619	2,804	2,732
地域振興基金		1,896	1,734	1,657
多目的ホール施設管理等基金		407	391	378
珠洲市立図書館建設等基金		—	350	360
地域福祉推進基金		168	168	168
賃貸住宅事業基金		70	89	102
基金残高合計		4,996	5,328	5,321

平成29年度

石川県珠洲市

基金全体

(増減理由)

人件費や企業会計等への繰出金の減額により財政調整基金に6,500万円積み立てた一方、地域の活性化を促進する事業の経費の財源に充てるため、「地域振興基金」を約1億1,500万円積み立て、約1億9,100万円を取り崩したこと等により、基金全体としては7百万円の減となった。

(今後の方針)

平成18年度以降、財政調整基金を取り崩すことなく基金残高を増加させることができたが、今後は人口減少や地価の下落により市税収入や地方交付税の減少が加速していくと予想される。このことから、できるだけ基金残高を減少させないよう厳しい財政運営に努めたい。
また、特定目的基金についても、公共施設の維持管理費や地域の活性化を推進する事業として奥能登国際芸術祭2020の開催が予定されていることから残高は減少していくものと予想されることから、補助金等の特定財源の確保やランニングコストの縮減に努める。

財政調整基金

(増減理由)

人件費や企業会計等への繰出金の減額により財政調整基金に6千5百万円積み立てることができた。

(今後の方針)

平成18年度以降、財政調整基金を取り崩すことなく基金残高を増加させることができたが、今後は人口減少や地価の下落により市税収入や地方交付税の減少が加速していくと予想される。このことから、できるだけ基金残高を減少させないよう厳しい財政運営に努めたい。

減債基金

(増減理由)

現在、繰上償還の予定はなく、利息の積立のみとなっている。

(今後の方針)

事業実施による地方債の借入予定額を踏まえながら、今後も基金残高について考慮していきたい。

その他特定目的基金

(基金の用途)

地域振興基金：本市の産業を振興し、地域の活性化を促進する事業の経費の財源に充てるもの。

図書館建設等基金：図書館の建設等に要する経費の財源に充てるもの。

(増減理由)

地域振興基金：平成29年度においては、約1億1,500万円積み立て、12の事業に充当するため約1億9,100万円を取り崩したことにより約7,700万円減少した。

(今後の方針)

地域振興基金：今後も産業の振興、地域の活性化を促進する事業に充当するため取り崩しが予定されるため減少する見込み。

図書館建設等基金：平成30年度に図書館が完成するため、建設費に必要な額を取り崩す予定。基金残高については、建設等基金を運営管理基金へ転換し、今後発生する管理運営費に充当する予定。